

マンスリー・レビュー

2026.2



CONTENTS

視点	高市政権の財政政策をどうみるか 日本総合研究所 調査部 石川智久 …	1
経済トピックス①	減少するわが国の平均労働時間 日本総合研究所 調査部 小方尚子 …	2
経済トピックス②	関西経済は緩やかな回復が持続 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 …	4
社会トピックス	自治体水道事業の経営環境と広域連携 日本総合研究所 調査部 立岡健二郎 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

高市政権の財政政策をどうみるか

2025年10月21日、わが国では石破政権の後を継いで高市政権が発足しました。同政権は「責任ある積極財政」を基本方針に掲げ、12月に政権初の2025年度補正予算案を成立させたほか、2026年度予算案を閣議決定しました。これらの内容に触れつつ、高市政権の財政政策の背景にある考え方などを整理してみます。

今回の補正予算および2026年度予算の特徴としては、人工知能（AI）、半導体、造船、エネルギーといった戦略分野への重点投資を通じて強い経済を実現し、中長期的な成長力の向上を目指していることです。最近の経済学者の間では、「現代サプライサイド経済学」（以下、MSSE）が新しい経済政策の考え方として注目されていますが、方向性としてはそれとほぼ合致するものです。なお、「現代」と冠するのは、1980年代の米国のレーガン政権時代に経済政策の指針となった「サプライサイド経済学」と主要な部分で異なるためです。

サプライサイド経済学は、減税や規制緩和によって政府の関与を減らし、民間主導の経済構造にすれば、その活力によって持続的な経済成長を実現できるという考え方であり、いわゆる「新自由主義」にも通じるものでした。一方、MSSEは、一国の経済の実力に相当する潜在成長率を押し上げるほか、いわゆる「市場の失敗」を回避するためには、政府の役割が決定的に重要になるとの考え方です。需要面ではなく供給面に着目しているため同じ「サプライサイド」が付く名称ではあるものの、かつてのものとは異なり、むしろ需要面を重視するケインズ経済学とも異なっています。最近の世界各国の経済政策をみると、MSSEに近い考え方から、市場の失敗に陥りやすい環境問題や格差問題への対応、潜在成長率の押し上げを目指した先端産業や次世代重要産業の強化等のために、積極的に財政資金が投じられるケースが増えています。

高市政権は、危機管理投資・成長投資、防衛力・外交力強化に注力するとしており、これに関連する多くの取り組みがMSSEの考え方に沿うものといえます。こうした分野は、民間だけでは力不足となる可能性が大きいため、政府が旗振り役として、投資の先べんをつけることに意味があるといえます。

一方で、2026年度予算案では一般会計歳出総額が122.3兆円と、25年度当初予算の115.2兆円を大幅に上回り、2年連続で過去最大を更新しました。わが国経済は、すでに需要不足の状況にはなく、逆に需要を不用意に刺激した場合、現下の大きな問題であるインフレをさらに加速させてしまう恐れがあります。こうした状況下では、真に財政資金投入が必要な部分に集中し、ムダを排除していくという視点をしっかり持たなければ、かえって経済の健全性を損なうバラマキに終わってしまうリスクがあります。今後の国会審議においては、そうした視点からメニューに挙がっている政策が本当に生産性向上や社会課題解決につながっていくのかを、与野党できちんと議論していくことが期待されます。

（石川）

■ 減少するわが国の平均労働時間

わが国雇用の1人当たり平均労働時間が減少しています。労働時間の減少は、過労防止につながるほか、育児・介護等と仕事の両立がしやすくなることで、新規就業者が増える効果が期待できます。一方で、労働者の収入減少や人手不足の深刻化を招く懸念もあります。以下では、労働時間減少の要因や経済への影響を整理し、今後の課題について検討しました。

若年正規雇用者を中心に減少

わが国の雇用の平均労働時間は2025年（1～10月）に月間150時間と、2015年の162時間から大きく減少しています（図表1）。2018年から減少ペースが加速した後、コロナ禍による落ち込みとその後の小康を経て、2024年から再び減少トレンドに戻っています。

近年の労働時間の減少には、正規雇用の時短が大きく影響しています。2010年代前半には、短時間労働者が多い高齢

雇用の増加が労働時間減少の主因となっていました。2018～25年には、正規雇用の時短が減少幅の7割を占めており、年齢別では若い層ほど減少幅が大きくなる傾向がみられます。

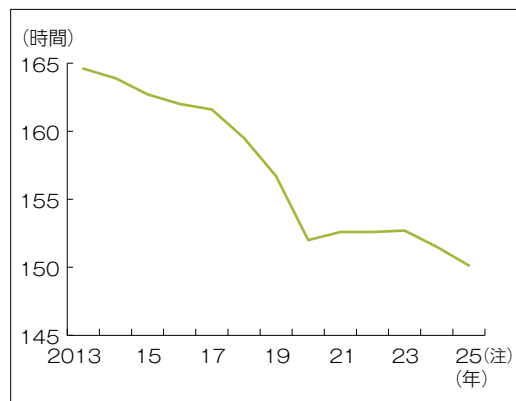
近年の正規雇用の労働時間が減少した要因として、以下3点が指摘できます。

第1に、働き方改革関連法（改正労働基準法）による残業上限の導入が挙げられます。これは残業の上限を原則月45時間、年360時間とするもので、従来の行政指導を罰則付きの義務として強化しました。これは、2018年6月に公布、2019年度から大企業、2020年度から中小企業に適用され、猶予期間が設けられた建設事業、自動車運転の業務についても2024年度から全面施行されました。

第2に、パート・アルバイトなどの就業抑制です。近年の賃金の上昇傾向を受けて、同じ時間で働き続けるとパート労働者本人の社会保険料や扶養者の所得税が増えることで世帯全体の手取り収入が減るケースがあり、このような「年収の壁」に直面した際に、「働き損」を防ぐために労働時間を減らす動きが影響しています。2022年時点で就業調整を行っている雇用者は、学生アルバイトや主婦パートなど約550万人にのぼりました。

第3に、柔軟な働き方の広がりです。人手不足に対応して、接客・給仕などを中心に、企業が短時間パートを活用する動きが広がっています。オンラインで求職者と求人をつなぐ「すきまバイト」のマッチングサービスの普及も、短時間労働者の増加が労働時間減少の主因となっていました。

図表1 わが国雇用の月間労働時間



（資料）総務省「労働力調査」

（注）2025年は1～10月期の前年比で延長。

働者が増える一因となっています。

労働時間の減少には功罪あり

労働時間の減少は、過労による労働者の健康被害を防ぐなどのプラス面がある一方、人手不足の深刻化に拍車をかける可能性があるというマイナス面も見逃せません。経済全体の労働投入（就業者数×1人当たり労働時間）をみると、1990年代半ばから減少が続いており、労働時間の減少がその主因となっています（図表2）。2010年代半ばから女性や高齢者を中心に就業者数は増えているものの、労働時間減少による影響をカバーするには程遠い状況です。

労働投入が減っても、労働生産性が向上すれば、労働時間の短縮と生産拡大の両立は可能です。過去の研究では、労働時間が長すぎても短すぎても労働生産性が低くなると指摘されています。働き方

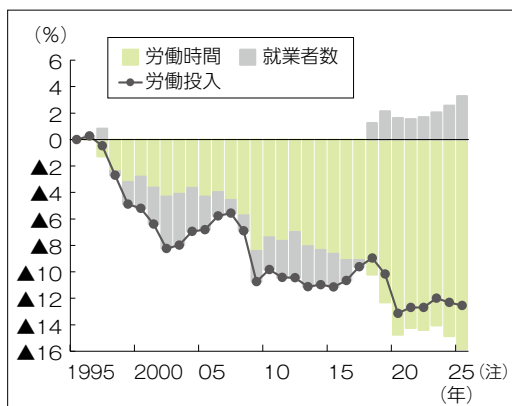
改革関連法の施行は、長時間労働を是正して適正な時間で働く人を増やすことと、育児・介護等と両立しやすくすることで短時間労働者がフルタイムで働けるようにするという、両面から労働生産性を上昇させると考えられます。

もっとも、画一的に労働時間を減らすと、かえって労働生産性にマイナスの影響が及ぶ可能性もあります。残業時間の削減が職場における若年層の教育訓練時間の減少を招くなど、人的資本の形成を阻害するとの見方もあります。また、柔軟な働き方の広がりや教育訓練の機会が少ない非正規雇用者を増やすことにつながると、スキル不足などの問題が事業に悪影響を及ぼしかねません。

急がれる労働生産性の向上

このような問題に対応するためには、「年収の壁」の解消など働く意欲のある人が十分に働ける環境整備を進めるとともに、労働生産性の改善を加速させる必要があります。そのためには、ビジネスモデルの見直しやAIの活用など、ソフト・ハード両面での対応が必要です。貨物輸送など一部業種では、残業規制の強化に対応した共同配送などの取り組みにより、積載効率が改善したという事例もあり、従来の発想や枠組みを超える取り組みが成果を生んでいます。政府には、政策の理念は堅持しつつ、規制やルールが各方面にとってより良いものとなるよう、不断の工夫や見直しを行っていくことが期待されます。（小方）

図表2 わが国の労働投入の推移



（資料）内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」
（注）2024、25年（1～10月）は労働力調査の前年比を用いて延長。1995年以降の累計。

■ 関西経済は緩やかな回復が持続

関西経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復が続いています。2025年10月に閉幕した大阪・関西万博も、観光関連需要の押し上げに寄与しました。もっとも、企業の生産や輸出には弱い動きがみられます。2024年初を底に増加に転じた輸出は伸び悩んでおり、製造業の生産は減少傾向にあります。以下では、足元で伸び悩む外需と底堅い内需の動きを確認し、関西経済の先行きを展望します。

輸出や生産は弱い動きが続く見込み

関西の輸出は、米国の関税引き上げを見越した駆け込み輸出の一服や、中国向け・アジアNIEs向けの弱含みなどから、伸び悩んでいます（図表1）。関西は、輸出全体に占める中国向けのシェアが全国を上回ります。このため、中国経済が減

速すると、関西経済は相対的にその悪影響を受けやすいといえます。先行きも、中国経済の一段の減速が見込まれるなか、中国向けの不振を主因に、輸出は低調に推移する見通しです。

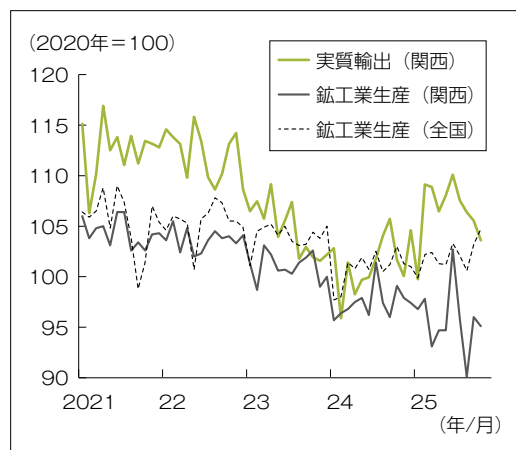
鉱工業生産は、2024年入り後から緩やかに持ち直している全国の動きとは対照的に、関西では弱含みが続いています。生産も中国向け輸出減少の影響を大きく受けており、業種別にみると、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械工業の減産が目立ちます。先行きも、輸出が伸び悩むもとで、生産の本格的な回復は難しいとみられます。

底堅い内需が景気を下支え

外需の低迷が見込まれる一方、内需は底堅く推移する見通しです。

まず、設備投資は、企業収益が高めの水準を維持するもとで、デジタル化・省力化などの根強い投資ニーズに支えられ、堅調に推移しています。関西企業の収益環境を確認すると、日本銀行大阪支店「短観」2025年12月調査によれば2025年度の経常利益（全産業）は、前年度比+2.1%と増益の見通しです。深刻な人手不足を背景とする賃上げ圧力の強まりなどが重しとなる一方、価格転嫁の進展などが企業収益の増加につながっています。このもとで、企業は設備投資への積極的な姿勢を維持しています。同短観での関西企業の設備投資額は前年度比+8.6%と、12月調査時点としては2024年度の水準にこそ及ばないものの、

図表1 鉱工業生産と輸出

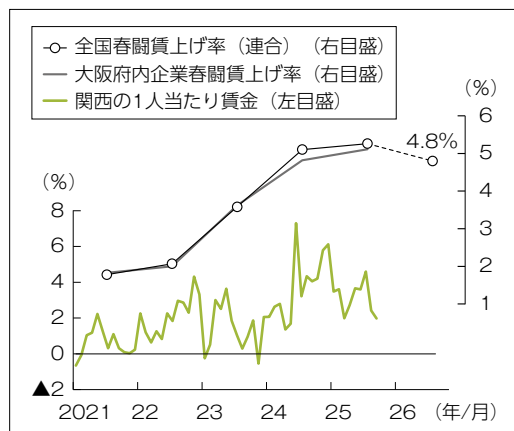


（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」を基に日本総合研究所作成

例年を上回る水準となっています。先行きについても、深刻な人手不足を背景に、省力化・デジタル化に向けた投資ニーズが設備投資の押し上げ要因となる構図は大きく変わらないと予想されます。

次に、個人消費は、物価高が重しとなっているものの、所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直しています。大阪府の調査では、2025年春の大阪府内企業の賃上げ率は5%強と高い伸びとなり、2026年も全国と同様、4%台後半の伸びが見込まれます。高い賃上げ率を受け、関西の1人当たり賃金の伸びも高まる方向にあります（図表2）。先行き、賃上げの持続とインフレ圧力の緩和を受けて、実質賃金は前年比プラス圏の動きが定着すると予想され、所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが続く見込みです。

図表2 賃金の伸び（前年比）



（資料）厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」、大阪府「賃上げ一時金調査」、日本労働組合総連合会「2025春季生活闘争」を基に日本総合研究所作成

（注）1人当たり賃金は関西6府県の平均（常用雇用者数による加重平均）。2026年春闘賃上げ率は日本総合研究所による予測値。

最後に、公共投資は、大阪・関西万博関連工事による押し上げ効果の剥落などによる反動減が一巡した後は、底堅く推移する見通しです。先行きの公共投資については、2026年度から始まる第1次国土強靱化実施中期計画が前回計画を上回る事業規模となっていることから、関西でも老朽インフラ対策や防災インフラ整備などの拡充が公共投資の下支えになると予想されます。

中国人旅行者の減少が懸念材料

先行きの関西経済は、外需の明確な回復は見通せないものの、内需が底堅く推移し、緩やかな景気回復が持続する見込みです。関西の実質経済成長率は、2025年度の+0.9%から、2026年度は+0.7%へと小幅に減速するものの、ゼロ%台後半の底堅い成長が続く見通しです。

こうしたメインシナリオに対するリスクとしては、日中関係の緊張化による中国人旅行者の減少があげられます。訪日外国人旅行者に占める中国人旅行者の割合は、関西が全国を上回ります。先行きも円安水準での為替推移が見込まれるなか、引き続き訪日旅行に割安感があることが全体的なインバウンド需要を下支えし、中国人旅行者の減少を一定程度相殺すると予想されます。もっとも、渡航自粛が長期化したり、中国政府が渡航制限を強めたりする場合には、中国人旅行者の減少が、とりわけ関西経済にとって大きな下押し圧力となる可能性があるため、注意が必要です。（西浦）

自治体水道事業の経営環境と広域連携

わが国では、高度経済成長期以降に整備された生活インフラの老朽化が進み、その維持・管理が大きな課題となっています。昨年1月には、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生し、下水道管の老朽化が一因としてクローズアップされました。こうしたなか、国は水道事業の基盤強化に向けた取り組みを進めています。以下では、水道事業の経営環境や行政の取り組みを整理したうえで、今後の課題について考えてみました。

厳しい経営環境に置かれる水道事業

上下水道は、原則として市町村が公営事業として運営していますが、現在、三つの課題に直面しています。

一つめが、採算性の問題です。水道事業は市町村の一般的な会計とは区別する「独立採算制」を原則としていますが、運営費に対する料金収入の割合（＝経費回収率）をみると、100%未満、すなわち不採算の事業者が珍しくありません（図表1）。一般に、事業エリアが広くなれば、スケールメリットにより運営費は低くなりますが、給水人口あるいは下水道処理人口が50万人以上の事業者でも3～4割が採算割れ、1万人未満では7～8割が採算割れに陥っています。コストに見合う料金が設定されていないことに加え、人口減少に伴う需要減なども影響しているとみられます。収入の不足分は、自治体の一般会計からの補填、国・県からの補助金などで補っています。

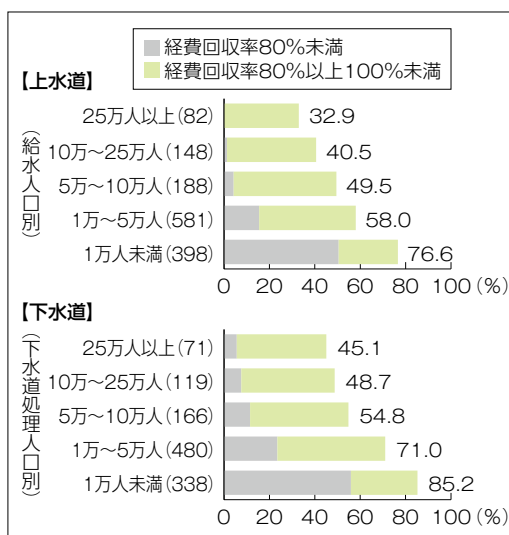
二つめが、人手不足です。水道事業の職員数は、ここ数十年間、他分野よりも早いペースで減少しており、小規模事業者では極端に少ない職員で運営している

状況です。例えば、給水人口あるいは下水道処理人口が1万人未満の事業者では、正規職員数が3人を下回っています。

三つめが、水道設備の老朽化です。水道管などの多くは1970年ごろから整備が進みましたが、現在、そうした水道関連設備が老朽化し更新時期を迎えています（図表2）。水道管の老朽化率は、2010年時点と比較して、上水道で3倍超、下水道で2倍超に高まっています。

以上のような課題を抱え、小規模事業者を中心に計画的な修繕・更新ができていない事業者も少なくないとみられます。八潮市の事故もそうした背景のもとに発生したと考えられています。

図表1 上下水道における採算割れ事業者の割合（規模別、2023年度）



（資料）総務省「地方公営企業年鑑」「地方公営企業決算状況調査」（いずれも2023年度版）を基に日本総合研究所作成

- （注）1. 上水道には「簡易水道」（ただし、地方公営企業法適用事業者のみ）含む。下水道は「公共下水道」のみを対象。
2. 給水人口・下水道処理人口区分の括弧内数値は当該区分内の事業者数。

国や自治体は経営基盤の強化を推進

こうしたなか、自治体や国は経営基盤強化に取り組んでいます。まず、自治体では、維持補修業務にAIなどを活用して経費抑制や省力化を図る、あるいは、水道料金の引き上げに踏み切るといった動きがあります。

次に、国は、経営改革や民間企業との連携（官民連携）の促進といった地方公営企業全般に働きかける取り組みのほか、水道事業者に対してはとくに自治体をまたぐ広域連携を推進しています。広域連携には、施設の共同化や管理の一体化、経営一体化、事業統合など様々なレベルのものがああります。2018年の水道法改正（上水道を対象）では、広域連携の推進を都道府県の責務とし、現在、全国の都道府県で「水道広域化推進プラン」が策定されています。これに倣って、下水道分野でも、法律に基づくものではな

いものの、全都道府県で「広域化・共同化計画」が策定されており、いずれの広域連携においても国が財政的支援を行っています。

さらに、八潮市の事故を受けた対応として、国は2026年度、上下水道における新たな補助金制度を創設する予定です。事業エリアの合計人口が10万人以上になることを要件とし、とくに大きなメリットが見込まれる経営一体化・事業統合による広域連携を積極的に後押しする方針です。加えて、改めて下水道法でも、広域連携の推進が都道府県の責務であると明記することなどを検討しています。

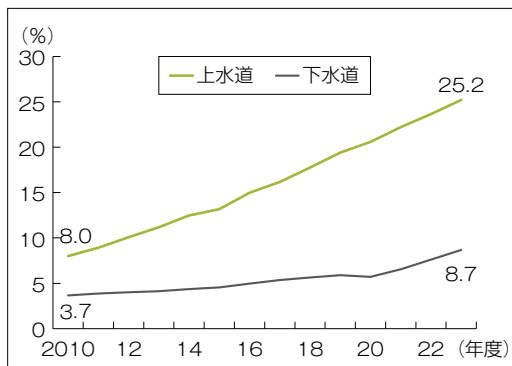
水道事業への住民の関心も重要

今後、人口減少が進むなか、広域連携の必要性は一段と増しますが、そのハードルは決して低くありません。例えば、小規模自治体では連携まで手が回らない、すでに相応の規模を有する自治体にとっては小規模自治体と連携するメリットが限られる、といった声が聞かれます。広域連携の進捗が芳しくない場合には、財政的インセンティブの強化はもちろん、官民連携の拡大や、より広域な行政単位での事業運営の標準化など、個々の自治体による運営の原則にとらわれない事業の在り方についてもより深い議論が必要かもしれません。

水道は、私たちの生命や暮らしに直結する重要な社会インフラです。今後も安全で質の高い水道サービスが長く維持できるよう、行政は事業の広域化を強力に推進するとともに、私たちも水道事業に日頃から関心を持つことが求められます。

（立岡）

図表2 水道管の老朽化率（法定耐用年数を超えた割合）の推移



（資料）総務省「地方公営企業年鑑」（各年度）等を基に日本総合研究所作成

（注）上下水道のいずれも地方公営企業法適用事業者のみ対象。上水道には「簡易水道」含む。下水道は「公共下水道」のみ。

KEY INDICATORS

(2026年1月16日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2024年度	2025年		2025年			
		7～9	10～12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲1.4)	〈0.1〉 (0.7)		〈2.6〉 (3.8)	〈1.5〉 (1.6)	〈▲2.6〉 (▲2.1)	
鉱工業出荷指数	(▲1.9)	〈▲1.3〉 (▲0.1)		〈1.1〉 (2.5)	〈1.7〉 (1.1)	〈▲1.6〉 (▲1.7)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲0.7)	〈0.7〉 (▲2.4)		〈0.8〉 (▲2.4)	〈0.4〉 (▲1.9)	〈▲3.0〉 (▲4.1)	
生産者製品在庫率指数	(1.4)	〈1.0〉 (0.0)		〈▲2.3〉 (▲1.4)	〈▲2.3〉 (▲2.2)	〈0.0〉 (▲1.1)	
稼働率指数 (2020年=100)	101.9	101.3		102.2	105.6		
第3次産業活動指数	(1.4)	〈0.4〉 (1.8)		〈0.1〉 (2.6)	〈0.9〉 (3.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(3.7)	〈▲2.1〉 (6.6)		〈4.2〉 (11.6)	〈7.0〉 (12.5)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.9) (3.2)	(22.2) (8.6)	(9.6)	(49.0) (12.5)	(▲16.7) (18.1)	(9.6) (▲6.8)	(14.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.6 (2.0)	71.7 (▲8.9)		72.8 (▲7.3)	80.3 (3.2)	71.8 (▲8.5)	
百貨店売上高 全国	(4.0)	(▲1.1)		(1.4)	(4.3)	(0.9)	
チェーンストア売上高 東京	(4.7)	(▲3.7)		(2.5)	(3.7)	(▲0.1)	
チェーンストア売上高	(1.4)	(2.5)		(2.4)	(2.0)	(2.8)	
完全失業率	2.5	2.5		2.6	2.6	2.6	
有効求人倍率	1.25	1.21		1.2	1.18	1.18	
現金給与総額 (5人以上)	(3.0)	(2.4)		(2.1)	(2.5)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲2.5)	(▲2.8)		(▲2.0)	(▲1.9)	(▲3.8)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.3)		(1.3)	(1.3)	(1.2)	
M2 (平残)	(1.4)	(1.3)	(1.7)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	(1.7)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(1.9)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.1)
経常収支 (兆円)	29.55	10.59		4.43	2.83	3.67	
前年差	3.34	1.92		2.89	0.38	0.34	
貿易収支 (兆円)	▲4.01	0.07		0.22	0.10	0.63	
前年差	▲0.33	1.28		0.58	0.25	0.51	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.7)	(2.9)		(2.9)	(3.0)	(3.0)	

(%)

	2024年度	2024年		2025年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		13	14	12	13	14	15
非製造		34	33	35	34	34	34
中小企業・製造		0	1	2	1	1	6
非製造		14	16	16	15	14	15
売上高 (法人企業統計)	(3.6)	(2.6)	(2.5)	(4.3)	(0.8)	(0.5)	
経常利益	(7.5)	(▲3.3)	(13.5)	(3.8)	(0.2)	(19.7)	
実質GDP (2020年連鎖価格)	(0.5)	〈0.7〉 (0.8)	〈0.3〉 (0.6)	〈0.4〉 (1.6)	〈0.5〉 (2.0)	〈▲0.6〉 (0.6)	
名目GDP	(3.7)	〈1.1〉 (3.5)	〈1.1〉 (3.7)	〈0.9〉 (5.3)	〈2.1〉 (5.3)	〈▲0.1〉 (4.1)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年（同期（月））比。

● 米 国 ●

	2025年	2025年			2025年		
		4～6	7～9	10～12	10月	11月	12月
鉱工業生産		〈0.5〉 (0.5)	〈0.5〉 (1.6)		〈▲0.1〉 (2.2)	〈0.2〉 (2.5)	
設備稼働率		76.1	76.2		75.9	76.0	
小売売上高		〈0.7〉 (4.3)	〈1.4〉 (4.4)		〈▲0.1〉 (3.3)	〈0.6〉 (3.3)	
失業率（除く軍人、％）	4.3	4.2	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4
非農業就業者数（千人） （前期差、前月差）	1,441	280	88	▲56	▲173	56	50
消費者物価指数	(2.7)	〈0.4〉 (2.4)	〈0.8〉 (2.9)	〈0.6〉 (2.8)	〈0.0〉 (2.9)	〈0.2〉 (2.7)	〈0.3〉 (2.7)

	2024年	2024年			2025年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP （連鎖ウェイト方式）	(2.8)	{3.6} (3.1)	{3.3} (2.8)	{1.9} (2.4)	{▲0.6} (2.0)	{3.8} (2.1)	{4.3} (2.3)
経常収支（億ドル、年率） 名目GDP比	▲11,853 ▲4.0	▲11,452 ▲3.9	▲13,047 ▲4.4	▲12,479 ▲4.2	▲17,593 ▲5.9	▲9,969 ▲3.3	▲9,056 ▲2.9

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
（ ）内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0
2025年				4.8					
2024年7～9月	1.4	4.7	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6
10～12月	1.1	4.1	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4
2025年1～3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4
4～6月	0.6	7.7	3.1	4.8	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2
7～9月	1.8	8.2	3.8	4.3	1.2	5.2	5.0	4.0	4.8
10～12月				5.7					

貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2024年	51,842	80,576	▲48,486	47,316	▲4,783	30,544	31,330	▲54,328	992,577
2025年	77,656	157,136		62,126					1,189,986
2024年10月	3,169	7,058	▲3,990	3,581	▲471	2,781	2,711	▲5,815	95,717
11月	5,570	7,972	▲5,576	4,883	▲22	3,346	4,344	▲4,936	97,326
12月	6,493	6,098	▲4,438	2,967	127	4,320	2,090	▲4,146	105,176
2025年1月	▲1,965	10,064	267	3,753	▲1,591	820	3,492	▲4,926	138,023
2月	3,966	6,631	▲4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	▲2,974	31,234
3月	4,732	6,930	▲5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	▲4,513	101,956
4月	4,814	7,397	▲2,062	8,847	▲3,035	1,163	159	▲3,973	95,894
5月	6,957	12,619	▲3,503	4,582	1,406	178	4,302	▲3,632	102,782
6月	9,021	12,077	▲7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	▲4,396	114,267
7月	6,536	14,327	▲4,347	5,617	322	3,449	4,174	▲4,423	97,710
8月	6,419	16,796	▲3,247	3,831	▲1,964	3,751	5,488	▲3,986	101,865
9月	9,499	12,391	▲6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	▲4,670	90,408
10月	6,017	22,387	▲5,138	6,133	▲3,437	4,846	2,393	▲4,194	90,032
11月	9,489	16,083	▲6,238	6,550	▲2,727	1,472	2,662	▲3,514	111,676
12月	12,170	19,433		1,874					114,138



マンスリー・レビュー 2026年2月号

発行日 2026年2月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部
E-mail 100790-inquiry@mljri.co.jp